



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	127,363	1.6	7,592	△13.3	8,418	△6.5	5,399	△1.3
26年3月期第3四半期	125,412	1.4	8,761	△32.8	9,002	△32.1	5,469	△30.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,081百万円 (6.7%) 26年3月期第3四半期 5,699百万円 (△26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	130.43	—
26年3月期第3四半期	132.12	—

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	206,475	84,264	40.6	2,025.81
26年3月期	180,476	80,062	44.3	1,933.55

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 83,858百万円 26年3月期 80,040百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の年間配当金は株式分割前の実際の配当金額を記載しており、平成27年3月期及び平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した配当の状況については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)財政状態に関する説明」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	3.6	10,340	5.9	11,100	10.4	6,840	11.4	165.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	44,284,212 株	26年3月期	44,284,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,889,129 株	26年3月期	2,888,624 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	41,395,204 株	26年3月期3Q	41,395,759 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の増税に加え、円安の進行による食料品や日用品などの生活必需品の物価の上昇により実質可処分所得が減少しているため消費者の節約志向が強まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、販売面では、新デザイン容器や新機能容器をはじめ、当社オリジナル製品（マルチFP、マルチソリッド、OPE T透明容器、新透明PP容器）は、耐油性や耐熱性等の機能面での優位性もお客様に評価いただき、リサイクル原料製品（エコトレー、エコAPE T）ともども販売数量を伸ばしております。特にPPSAシリーズ（新透明PP容器）は、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりとともに採用が広がっております。透明蓋やフードパックなどの透明容器においては、OPE Tや新透明PPでの品揃えを充実し、従来品であるOPSからの切り替えを進めております。

一方で、汎用製品を中心とした価格競争は今期に入り落ち着きを取り戻したものの、前第3四半期連結会計期間以降に汎用製品の一部で不採算取引から撤退した影響や、消費税増税による買い控えの影響、天候不順による消費不振等もあり、当社グループにおいて生産する製品の当第3四半期連結累計期間の売上数量は前期比101.1%、売上高は前期比102.5%となりました。

なお、四半期連結会計期間毎の製品売上数量の前年同期比の推移は、第1四半期97.5%、第2四半期101.1%、第3四半期104.4%となっております。

平成26年12月には出荷が大幅に改善し前年同月比108.4%の出荷量となりましたが、平成26年8月に運用を開始した福山クロスドックセンターおよび同年11月より運用を開始した八王子配送センターなど、過去5年間に増強した物流ネットワークにより年末の出荷ピークを滞りなく乗り切ることができました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当第3四半期連結累計期間の売上高は、商品調達力の強化と取扱量の増加に努め共同配送事業先も増加しましたが、グループ会社で商流の見直しを行ったことにより、前期比98.8%となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,273億63百万円、前期と比べ19億50百万円の増収（前期比101.6%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第4四半期連結会計期間からもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前期に比べ約9億円増加したほか、電力料金の値上りによるコスト増加が約5億円、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約12億20百万円となりました。他方、新製品や当社オリジナル製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたこと、前期に実施した製品価格改定等により、利益改善は総額で約20億40百万円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前期に比べ5億84百万円の減益となる84億18百万円（前期比93.5%）、四半期純利益は53億99百万円（前期比98.7%）、償却前経常利益では164億57百万円（前期比102.3%）となりました。

なお、四半期連結会計期間毎の営業利益の前年同期比の推移は、第1四半期83.9%、第2四半期80.3%、第3四半期93.2%となっており、第2四半期を底に回復に向かっております。

営業面では、前年度はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、当期は、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、売上高の増加と利益率の向上を図っております。また「株式会社みやこひも」を平成26年10月1日より「エフピコみやこひも株式会社」としてグループに迎え、包装資材用品の販売拡大を進めております。平成27年3月11・12・13日には東京ビッグサイトにて「エフピコフェア2015」を開催し、お客様へ最新の製品情報と商品情報、そして全国の売り場情報を提案するべく準備を進めております。

物流面では、前期の九州第二配送センター・関西第一配送センターの稼働に続き、平成26年8月には福山クロスドックセンターからの出荷を開始し、在庫保管効率の向上に加え出荷業務の大幅な改善を行っております。また、東日本の新たな物流拠点である八王子配送センターは、平成26年11月末にケース出荷を開始いたしました。平成27年2月にはピッキング出荷の開始を予定しており、さらに規模を拡大するために、平成27年8月の完成に向けて二期工事が進んでおります。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築することで、製品及び商品をお客様にお届けする流通全体でのコスト低減と安定供給を提供してまいります。

生産面では、従来素材であるOPS透明容器から、当社にしかないオリジナル素材による透明容器へのシフトを図るべく、平成26年4月にはOPE T透明容器のシート押出2号機及び製品成型機4ラインを増設し、新透明PP容器生産ラインの増設も進んでおります。さらに、中部PETリサイクル工場隣接地を取得し、回収したPET透明容器やPETボトルからリサイクルPETフレークを生産し、シート押出を経てエコAPE T製品及びOPE T製品を成型する一貫生産拠点の来年度中の稼働を目指し、工場の建設を進めております。

この他、当社の強み（価格・品質・機能）を持った新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月にはエフピコ総合研究所が完成いたしました。この施設は研究開発能力を向上させるのみならず、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

平成26年6月には、西日本ペットボトルリサイクル株式会社を連結子会社とし、PETリサイクル事業の拡充を図っております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成26年12月末現在グループ全体で366名（障がい者雇用数638名）及び業務提携先に43名の雇用の機会を提供しております。

(用語説明)

- マルチF P (M F P) : -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
- マルチソリッド (M S D) : マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
- O P E T透明容器 : 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
- 新透明P P容器 : 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
- P P S Aシリーズ : 嵌合フードパック 新透明P P容器 耐熱温度+110℃
- O P S透明容器 : 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
- エコトレー : スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
- エコA P E T : スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
- フードパック : スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器
- クロスドックセンター : お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一か所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,064億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて259億98百万円増加いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金増加149億11百万円、有形固定資産増加118億97百万円及びのれん増加10億40百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて217億95百万円増加し1,222億10百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金103億84百万円増加及び未払金44億26百万円増加によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて42億2百万円増加し、842億64百万円となりました。

これは、主に利益剰余金31億41百万円増加及びその他有価証券評価差額金6億64百万円増加によるものであります。

なお、配当については、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に第2四半期末を基準日として行った1株当たり24円の配当と、期末決算日を基準日として1株当たり26円の配当を予定しており、年間合計50円の配当の実施を計画しております。

第1四半期連結会計期間において実施した株式分割を、前連結会計年度の期首に実施したと仮定した場合の配当実績との比較は以下のとおりとなっております。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	32.00	—	32.50	64.50
27年3月期 (実績)	—	24.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	26.00	50.00

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より21億21百万円減少し、140億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、64億98百万円（前年同期は88億34百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益83億1百万円と減価償却費80億39百万円及び仕入債務の増加55億18百万円などによる資金の増加、売上債権の増加148億8百万円及び法人税等の支払額33億82百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、121億32百万円（前年同期は77億41百万円の支出）となりました。

これは、主にOPETシート押出2号機、製品成型機4ライン等の設備導入、福山クロスドックセンター、八王子配送センター及び総合研究所の建設などの有形固定資産の取得による支出118億1百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、35億13百万円（前年同期は35百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入155億円と、短期借入金の純減少による支出6億84百万円、長期借入金の返済による支出59億26百万円、配当金の支払額23億13百万円及びリース債務の返済による支出30億60百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の増減など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのお客様へのコスト低減の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が124百万円減少し、利益剰余金が80百万円増加しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,153	14,032
受取手形及び売掛金	30,598	45,510
商品及び製品	17,810	17,109
仕掛品	78	87
原材料及び貯蔵品	2,957	3,701
その他	4,435	4,281
貸倒引当金	△31	△44
流動資産合計	72,001	84,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,831	49,768
機械装置及び運搬具（純額）	7,731	10,910
土地	31,945	33,256
リース資産（純額）	13,177	12,984
その他（純額）	6,955	5,619
有形固定資産合計	100,641	112,539
無形固定資産		
のれん	730	1,771
その他	1,085	1,090
無形固定資産合計	1,816	2,861
投資その他の資産	6,017	6,395
固定資産合計	108,475	121,796
資産合計	180,476	206,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,231	25,261
短期借入金	9,976	13,369
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,556	1,214
賞与引当金	1,475	797
役員賞与引当金	55	32
その他	12,179	18,928
流動負債合計	59,476	74,602
固定負債		
長期借入金	26,777	33,768
退職給付に係る負債	2,465	2,521
役員退職慰労引当金	1,207	1,190
その他	10,487	10,127
固定負債合計	40,938	47,608
負債合計	100,414	122,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	55,529	58,670
自己株式	△4,939	△4,941
株主資本合計	79,583	82,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553	1,217
退職給付に係る調整累計額	△97	△82
その他の包括利益累計額合計	456	1,135
少数株主持分	21	405
純資産合計	80,062	84,264
負債純資産合計	180,476	206,475

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	125,412	127,363
売上原価	89,373	91,807
売上総利益	36,039	35,556
販売費及び一般管理費	27,278	27,963
営業利益	8,761	7,592
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	67	74
補助金収入	13	660
スクラップ売却益	178	164
その他	353	245
営業外収益合計	617	1,148
営業外費用		
支払利息	246	227
その他	129	96
営業外費用合計	376	323
経常利益	9,002	8,418
特別利益		
固定資産売却益	13	1
負ののれん発生益	-	36
段階取得に係る差益	6	-
特別利益合計	20	38
特別損失		
固定資産除売却損	29	74
段階取得に係る差損	-	80
特別損失合計	29	154
税金等調整前四半期純利益	8,993	8,301
法人税、住民税及び事業税	3,784	3,056
法人税等調整額	△262	△157
法人税等合計	3,521	2,898
少数株主損益調整前四半期純利益	5,471	5,402
少数株主利益	2	3
四半期純利益	5,469	5,399

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,471	5,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	664
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	228	678
四半期包括利益	5,699	6,081
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,697	6,077
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,993	8,301
減価償却費	7,090	8,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△812	△712
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	65
固定資産除売却損益 (△は益)	15	73
受取利息及び受取配当金	△72	△78
支払利息	246	227
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,431	△14,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△997	180
未収入金の増減額 (△は増加)	360	300
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,461	5,518
その他	2,290	2,957
小計	14,327	9,976
利息及び配当金の受取額	72	78
利息の支払額	△244	△213
保険金の受取額	—	164
災害損失の支払額	—	△126
法人税等の支払額	△5,321	△3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,834	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,744	△11,801
その他	2	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,741	△12,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,900	△684
長期借入れによる収入	15,000	15,500
長期借入金の返済による支出	△6,951	△5,926
リース債務の返済による支出	△2,480	△3,060
配当金の支払額	△2,632	△2,313
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	3,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	△2,121
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	16,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,188	14,032

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。